

主な出来事

【内政】

●6月16日、エスペランサ・ダ・コスタ副大統領は、自身の選挙人名簿の登録情報更新手続きを行い、市民に更新を呼びかけた。同措置は、2027年総選挙への準備の一環であり、選挙権を有する市民のデータベースを確実に更新し、選挙プロセスの円滑な運営と透明性向上に寄与する。

●6月25日、イジノ・カルネイロ退役将軍は、合計1万9千人以上の支持署名を提出して、MPLAの党首選に正式に立候補した。

【外交】

●6月1-2日、テテ・アントニオ外相は韓国を訪問し、1日に「2026年韓国・アフリカ外相会合」、2日に韓国・アフリカ経済フォーラムに出席した。外相会合では、世界的課題への共同対応や、貿易、投資、インフラ及びデジタル分野等における協力強化について議論された。

●6月16日、ジェームズ・スワン国連コンゴ民主共和国安定化ミッション(MONUSCO)新特別代表は、ルアンダを訪問し、コンゴ(民)の平和、安全及び安定に向けたアンゴラの長年の取り組みを評価するとともに、和平に向けた国際的な連携強化の必要性を強調した。

【日アンゴラ関係】

●6月23日、日本大使館とJICAアンゴラ事務所は、「日本経験者ネットワーキング・レセプション」を開催した。同レセプションでは、日・アンゴラ外交関係樹立50周年記念事業の一環として、日本滞在経験や、日本との様々な繋がりを持つ約35名が一堂に会した。

【経済】

●6月2日、リカルド・デ・アブレウ運輸大臣は、アンゴラと中国・広州を結ぶ新国際路線の就航式典に出席した。同路線は6月23日に運航を開始する。同大臣は、TAAG(アンゴラ航空)の国際的な存在感の向上と、経済多角化の目標達成に向けた支援について述べた。

●6月13日、ロビト・アトランティック鉄道(LAR)は、本年4月の洪水発生以降中断していたコンゴ(民)の銅輸送国際列車を再開した。

* 本月報は当地主要紙 Jornal de Angola 紙を中心に、月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです。

内政

1. アンゴラにおける女性幹部の割合

6月2日、エズメラルダ・メンドンサ外務副大臣(外務担当)は、マドリードで開催された第5回フェミニスト外交政策会議に出席し、政府部門の管理職における女性比率は約28%(国民議会:39.1%、行政府:28.5%、外交分野:23.4%)である旨発表

した。同大臣は、女性の役割を認識するだけでは不十分であり、意思決定プロセスへの実質的な参加を確保する必要がある旨強調した。

2. 選挙人名簿の情報更新

6月15日、アンゴラ政府は、2027年総選挙に向け、国内外の18歳以上の国民を対象とする選

挙人登録情報の更新を開始した。同手続は、選挙人本人の「生存確認」の性格を有し、2027 年 3 月 31 日までに手続を完了することが投票参加の前提とされている。エスペランサ・ダ・コスタ副大統領も自身の更新手続を行い、市民に参加を呼びかけた。一方、稼働する窓口は当初予定の 634 か所中 254 か所にとどまり、身分証明書の事前取得も必要なため、野党は遠隔地住民等が事実上排除されるおそれを指摘している。

3. カルネイロ氏、MPLA 党首へ立候補

6 月 25 日、イジノ・カルネイロ退役将軍は、合計 1 万 9 千人以上の支持署名を提出して、MPLA の党首選に正式に届け出た。同氏は、自身の得られた支持を強調し、同署名が党员達的意思を直接反映したものである旨述べるとともに、署名収集の過程で一部の州において陣営関係者が妨害を受けたと主張し、党の候補者小委員会に対し、透明かつ公正な審査を求めた。

4. 個人所得税法の可決

6 月 25 日、アンゴラ政府は、「個人所得税法 (IRPS)」案を可決した。同法は、給与、資本及び不動産所得等の所得区分別に課税する現行のモデルを、個人の所得に対して包括的に課税する単一の制度に改めるもの。月額所得 15 万クワンザ以下は原則として非課税とされ、2027 年 1 月 1 日の施行が予定されている。

外交

1. 2026 年韓国・アフリカ外相会合

6 月 1 日、テテ・アントニオ外相は、韓国において「2026 年韓国・アフリカ外相会合」に出席した。同会合では、政治対話の強化に加え、貿易、投資、技術革新、教育及びデジタル化等の分野における協力について議論された。訪韓中、2 日には韓国・アフリカ経済フォーラムに出席したほか、チョ・ヒョン韓国外交部長官や潘基文元国連事務総長、アフリカ諸国の外務大臣と会談を行った。

2. テテ・アントニオ外相のベトナム訪問

6 月 3-5 日、テテ・アントニオ外相は、韓国に続きベトナムを訪問し、レ・ミン・フン/ベトナム首相と会談を行った。双方は、両国の民族解放闘争の時代から続く歴史的友好関係を確認するとともに、二重課税回避に関する協定の早期締結、農業、教育、保健及び鉱物資源分野等における協力の拡大について協議した。

3. ロウレンソ大統領のセルビア訪問

6 月 8-10 日、ロウレンソ大統領は、セルビアを公式訪問した。9 日、両国は、二重課税の回避、投資の促進・保護、航空、情報通信、農業、環境及び外交使節団職員の扶養家族の就労等に関する 10 件の協力協定・覚書に署名した。

4. MONUSCO 代表、アンゴラの取り組みを評価

6 月 16 日、ジェーム・ズスワン MONUSCO (国連コンゴ民主共和国安定化ミッション) 新特別代表は、ルアンダを訪問し、コンゴ (民) の平和、安全及び安定に向けたアンゴラ的外交的取り組みを評価した。

5. モザンビーク大統領と会談

6 月 18 日、ロウレンソ大統領は、ルアンダで開催されたグローバル・ツーリズム・フォーラムの機会に、ダニエル・チャポ/モザンビーク大統領と会談した。両大統領は、既存協定の実施促進、経済・貿易協力及びルアンダ・マプト間の航空便拡充等について協議した。

6. 米国と軍事分野での提携に署名

6 月 29 日、アンゴラ軍 (FAA) とオハイオ州国家警備隊は、ルアンダにおいて、「国家パートナーシップ・プログラム (SPP)」に関する協定に署名した。同協定に基づき、FAA とオハイオ州国家警備隊は、医療対応、サイバーセキュリティ、災害対応、リーダーシップ育成農業及び軍の専門能力向

上等の分野における長期的な協力枠組みを強化する。

日アンゴラ関係

1. 日本経験者ネットワーク・レセプション

6月23日、日本大使館及びJICAアンゴラ事務所は、日・アンゴラ外交関係樹立50周年記念事業の一環として、「日本経験者ネットワーク・レセプション」を開催した。同レセプションは、日本の文部科学省国費留学生、JICA研修修了者、日本での取材経験を有するメディア関係者等、日本滞在学习経験や日本と繋がりを持つ約35名が参加した。アンゴラ人国費留学生第一期のジェルヴァシオ氏は、日本での経験が自身の人生に与えた影響を語り、日本で得た知識と学びをアンゴラの発展のために役立てたいという決意を表明した。

経済

1. アンゴラと中国を結ぶ新国際路線

6月2日、TAAG(アンゴラ航空)は、6月23日から運航を開始するルアンダ・広州間の新国際路線を発表した。就航式典において、リカルド・デ・アブレウ運輸大臣は、同路線がTAAGの国際ネットワーク拡大及びアンゴラの経済多角化に寄与すると述べ、張斌・駐アンゴラ中国大使は、同路線が両国間の経済・貿易協力の継続的な拡大に寄与する旨強調した。

2. ANGOTEC 2026 開催

6月11-13日、情報通信技術に関する国際フォーラム「ANGOTEC 2026」が開催され、国内外の企業やスタートアップ等がデジタル技術、製品及びサービスを紹介した。開会に際し、マリオ・オリヴェイラ通信・情報技術・マスコミュニケーション大臣は、アンゴラの実践が国内のみならず、アフリカの様々な国と強固な協力関係を維持している旨強調

した。また、同大臣とエマ・テオフェルス/ナミビア情報通信技術大臣は、デジタル変革及び技術核心に関する二国間協力協力覚書に署名した。

3. コンゴ(民)産銅の鉄道運搬再開

6月13日、ロビト・アトランティック鉄道(LAR)は、本年4月の洪水発生以降初となるコンゴ(民)産銅輸送の国際貨物列車を受け入れ、ロビト回廊における貨物輸送を再開した。

4. 世界観光フォーラム・アンゴラ投資サミット 2026 開催

6月17-19日、「世界観光フォーラム・アンゴラ投資サミット 2026」がルアンダにて開催された。同フォーラムには、ロウレンソ大統領やマルシオ・ダニエル観光大臣、国連世界観光機関(UN Tourism)事務局長、世界旅行ツーリズム協議会(WTTC)会長等が参加した。同サミットは、アンゴラ政府が推進する経済多角化政策の一環として、観光資源の活用や外国投資の誘致を通じた観光産業の発展促進を目的として開催された。

5. 非石油分野における外国直接投資

6月20日、アンゴラ中央銀行(BNA)は、2025年の非石油部門への外国直接投資の純流入額が9億5,940万米ドルとなり、前年の3億5,350万米ドルから171.4%増加した旨を、暫定データとして公表した。

6. 5月のインフレ率

国家統計局(INE)によると、5月のインフレ率は10.88%となり、前月比0.7ポイント、前年同月比9.86ポイント低下した。

(了)